

# 産業財産権制度の見直しについての取組

## 1. 制度の検討

### (1) 令和5年法改正

知的財産の分野におけるデジタル化や国際化の進展などの環境変化を踏まえ、中小企業・スタートアップ等による知的財産を活用した新事業展開を後押しするなど、時代の要請に対応した知的財産制度の見直しを行うため、商標法、意匠法等の改正を内容とする「不正競争防止法等の一部を改正する法律案」（法律第51号）を令和5年6月に公布。具体的には、登録可能な商標の拡充、意匠登録手続の要件緩和、書面手続のデジタル化等を措置。

不正競争防止法等の一部を改正する法律（令和5年6月14日法律第51号）



[https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/sangyozaisan/fuseikyousou\\_2306.html](https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/hokaisei/sangyozaisan/fuseikyousou_2306.html)

## 2. 産業構造審議会知的財産分科会

### (1) 財政点検小委員会

- 2023年度は、6月、11月に小委員会を開催し、決算及び予算の状況や、足下の出願実績等を踏まえた財政状況・今後の見通しについて、外部有識者が点検。また、特許特別会計に関する新たな情報開示物として、「特許特別会計レポート2023年度版」を取りまとめ、2024年2月に公表。
- 中小企業に対する審査請求料の減免制度について、資力等の制約がある者の発明奨励・産業発達促進という制度趣旨を踏まえ、一部件数制限を設ける見直しを検討。

産業構造審議会知的財産分科会  
財政点検小委員会



[https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/zaiseitenken\\_shoi/index.html](https://www.jpo.go.jp/resources/shingikai/sangyo-kouzou/shousai/zaiseitenken_shoi/index.html)

特許特別会計レポート2023年度版



<https://www.jpo.go.jp/system/laws/sesaku/yosan/document/tokubetukaikai/tokubetukaikai2023.pdf>